

やまなし 市議会だより

平成25年8月22日

第34号



山梨県警察の交通安全教育車「さちかぜ号」による交通安全教室がありました（山梨市立三富保育園）

選挙後初の臨時会及び定例会を開催

山梨市議会の議員の議員報酬の臨時特例に関する条例について可決

社会情勢などを鑑み、平成26年3月31日まで報酬月額額の3%を減額することとした

平成25年5月臨時会は5月15日に開催され、正副議長の選挙をはじめ、常任委員会委員の選任や各組合議会議員の選挙が行われました。また、市長提出議案4件を審議し、すべての議案を原案のとおり承認・同意しました。

平成25年6月定例会は、6月3日に招集され、25日までの23日間の会期で開催されました。この定例会では、議員提出議案3件・条例の制定や改正など市長提出議案7件を審議し、すべての議案を原案のとおり可決・適任と認めるとなりました。なお、請願については2件採択されました。

おもな内容

議案等審議結果	2	常任委員会の審査	9
議会構成	3	議会活動日誌・編集後記	10
市政一般質問	4~9		

5月臨時会及び6月定例会 議案等審議結果

議員提出議案の、山議案第一号山梨市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例については、これまでも本市議会では議員報酬等の減額を行ってきたところですが、社会情勢や市職員等の給与の減額などを鑑み、さらに議員報酬について3%の減額をするもので、全会一致により、原案可決となりました。

市長提出議案の、議案第四十二号山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例については、国民健康保険事業について、これまでは財源の不足額に対し、国保財政調整基金の取り崩しや一般会計からの法定外繰入により運営してきたが、国保財政調整基金が底をつき、被保険者数が市民の3分の1程度程度のなかでは、一般会計からの更なる繰入も難しい現状とのことです。平成25年度予算では大きな財源不足が見込まれることから、山梨市国民健康保険税条例の一部を改正し、平均で20.41%の大幅な税率改正をしようとするもので、賛成多数により原案可決となりました。

また、議案第四十四号平成25年度山梨市一般会計補

正予算(第1号)は、小原スポーツ広場整備事業費の見直しによる、6千300万円の追加などによる補正であり、歳入歳出予算にそれぞれ8千159万4千円を追加し、総額182億659万4千円にするもので、賛成多数により原案可決となりました。

議案第四十七号山梨市長等及び職員の給与の臨時特例に関する条例については、東日本大震災等の財源捻出のため実施された国家公務員給与の減額措置を踏まえ、地方自治体にも必要な措置を講じるよう要請があり、地方交付税人件費相当分が減額されるため、住民サービスに影響があることから、ラスパイレズ指数で100を超えている部分を国と同水準に合わせるため、平成26年3月31日までの期間、人件費を減額するもので、賛成多数により原案可決となりました。

5月臨時会提出議案等

【市長提出議案】

○議案第三十八号
専決処分承認を求めることについて(山梨市税条例の一部を改正する条例について)
(原案承認)

○議案第三十九号

専決処分承認を求めることについて(山梨市都市計画税条例の一部を改正する条例について)
(原案承認)

○議案第四十号
専決処分の承認を求めることについて(山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)
(原案承認)

○議案第四十一号
監査委員の選任について同意を求める件
(原案同意)

6月定例会提出議案等

【議員提出議案】

○山議案第号
山梨市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例について
(原案可決)

○山議案第一号
取調べの可視化(取調べの全過程の録画)の速やかな実現を求める意見書の提出について
(原案可決)

○山議案第三号
30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書の提出について
(原案可決)

【市長提出議案】

○議案第四十二号

山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
(原案可決)

○議案第四十三号
山梨市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について
(原案可決)

○議案第四十四号
平成25年度山梨市一般会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第四十五号
平成25年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第1号)
(原案可決)

○議案第四十六号
訴えの提起について(原案可決)

○議案第四十七号
山梨市長等及び職員の給与の臨時特例に関する条例について
(原案可決)

○諮問第二号
人権擁護委員候補者の推薦について
(原案のとおり適任と認める)

【請願】

○請願第一号

5月臨時会及び6月定例会提出議案について議員賛否が分かれたものの状況(議長を除く) ○賛成 ●反対 △棄権

	古屋雅夫	深沢敏彦	武井寿幸	三枝正文	乙黒泰樹	矢崎和也	土屋裕紀	村田浩	根津和博	大竹裕子	木内健司	吉田昭男	雨宮巧	小野鈴枝	大村政啓	古屋弘和	古屋忠城	結果
議案第42号	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	○	●	○	●	●	原案可決
議案第44号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	原案可決
議案第47号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	原案可決

※議案第42号 山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について 議案第44号 平成25年度山梨市一般会計補正予算(第1号)を求める請願 議案第47号 山梨市長等及び職員の給与の臨時特例に関する条例について

新しい議会構成決まる

議長に飯嶋賢一氏・副議長に古屋雅夫氏

平成25年5月臨時会において、正副議長の選挙をはじめ、常任委員会委員の選任や一部事務組合議会議員の選挙が行われました。

その結果、飯嶋賢一議員(北)が第9代議長に当選し、古屋雅夫議員(七日市場)が第9代副議長に当選し、就任いたしました。

た。なお、各常任委員会、議会運営委員会及び組合議会議員の構成は下表のとおりです。

飯嶋議長は当選2期目で、建設経済常任委員会委員長などを、古屋副議長は当選2期目で、教育民生常任委員会委員長などを歴任しました。

就任あいさつ



古屋 雅夫副議長 飯嶋 賢一議長

選挙後に開催されました臨時議会(5月15日)におきまして、議員各位のご推挙を頂き山梨市議会第9代議長、副議長に就任いたしました。

その職務の重さに身の引き締まる思いであります。市議会は、三元代表制のもとで、民主的な運営と合わせ、独自性を発揮し、活発な議論を行い市民に伝えていくこと、そして議員の資質の向上と研鑽を常に求められています。6月定例会では、「議会改革特別委員会」を設置し、議会改革に取り組みこととしました。山梨市における諸課題に対し正面から向き合い、先輩の方々が築いて頂いた山梨市議会を更に発展させるため「粉骨砕身」の覚悟で努力してまいります。

依然として厳しい市の財政状況の中で、市議会では過日に執行された市議選に先立ち、議員定数削減を行い18名としました。また政府は東日本大震災早期復興等の財源捻出のため各自自治体に対し地方公務員の給与削減を要請、それに応じない場合は地方交付税減額という手法をとってきました。このことは地方自治体の財政自主権の根幹を揺るがすこととなります。しかし現実的には交付税の減額による市民サービスへの影響を及ぼすことを考えると、その課題に対応せざるを得ません。6月定例会では議員報酬についても削減することを全議員の提出案件として提出し可決致しました。常に市民目線に立ち、少子高齢化が進む社会のなかで活力にあふれ安全で住みやすい「まちづくり」を推進し、市民の負託にこたえるべく全力を尽くしてまいります。市民の皆様は温かいご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

議会選出の監査委員に古屋弘和 議員

議会選出の監査委員として古屋弘和議員(小原東)が選任されました。



古屋弘和議員

◎委員長 ○副委員長

◆総務常任委員会

- ◎大村政啓 ○吉田昭男
乙黒泰樹 矢崎和也
村田 浩 小野鈴枝

◆建設経済常任委員会

- ◎古屋忠城 ○木内健司
古屋雅夫 武井寿幸
三枝正文 根津和博

◆教育民生常任委員会

- ◎大竹裕子 ○雨宮 巧
飯嶋賢一 深沢敏彦
土屋裕紀 古屋弘和

◆議会運営委員会

- ◎雨宮 巧 ○大村政啓
武井寿幸 乙黒泰樹
小野鈴枝 古屋忠城

◆組合議会議員

- 〈東山梨行政事務組合議会議員〉
古屋雅夫 武井寿幸
矢崎和也 大竹裕子
小野鈴枝 大村政啓
古屋弘和 古屋忠城
〈峡東地域広域水道企業団議会議員〉
深沢敏彦 乙黒泰樹
土屋裕紀 村田浩
〈東山梨環境衛生組合議会議員〉
飯嶋賢一 三枝正文
根津和博 雨宮 巧
〈山梨県後期高齢者医療広域連合議会議員〉
吉田昭男
〈甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合議会議員〉
飯嶋賢一 木内健司

市議会では、所属政党や主義主張を同じくする議員が集まって会派を結成し、活動を行っています。山梨市議会では左記の会派等が結成されています。(○は会派代表者)

Table with 2 columns: Party/Group and Representative Members. Includes 山友会, 新翔会, 市民の会, 公明党, 日本共産党.

市政一般質問 代表・一般

平成25年6月定例会の市政一般質問が6月19日・20日に行われ、代表質問を3人の議員が、一般質問を10人の議員が行い、市政全般について市の考えをいただきました。質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

詳しい内容を知りたい方は、会議録を市立図書館・公民館・情報公開コーナーなどに備えますのでご覧ください。また、会議録は市ホームページにおいても公開しています。

代表質問

山友会

大村政啓議員



〈主な質問と答弁〉
新図書館建設に関する諸問題について

問①第一次総合計画の中で生涯学習の拠点としているが図書館建設については市民への説明が必要とされている。どの様な説明と努力をされたか。

答①(市長)昨年9月21日に新図書館の概要資料を全戸配布と地域審議会の意見と合わせて145件の意見があり、概要は市の広報を通じ市民に伝えた。

問②完成後の維持運営費の概算額はどの位か。

答②(市長)現在の職員4名体制を倍の8名で試算すると総額で7千600万円余となる。

問③民間事業者の退去が遅れた場合事業の見直しを考えているとの事だがいかがか。

答③(市長)人居企業との交渉で移転先を誠意をもつてあつせんしたが残念ながら訴訟という状況になった。只今係争中であり補助金や交付金の活用等を県と協議を行っている。今しばらく状況を見据えたい。

問 国民健康保険税改正による被保険者への理解と周知について
国保会計調基金の枯渇や一般会計からの繰入困難、医療費の伸びなどの原因による高負担(20・41%)増税率改正で加入者に大きな負担となる。次の事について伺いたい。

問①平成20年度からの一般会計からの繰入総額は。

答①(市長)後期高齢者医療制度の発足後平成20年・24年ま

で法定内繰12億円余。法定外繰入3億9千万円余である。

問②国保財政調整基金の残額はいくらか。

答②(市長)合併時2億2千万円余の保有額があつたが、平成21年・24年度で全部取崩し、現在残金はない。

問③不足額、収納必要額はいくらか。

答③(市長)平成25年・26年の2年間で約4億円余、単年度で2億余が不足額となる。

問④本市の国保加入世帯と加入者(被保険者)について。

答④(市長)加入世帯は平成20年6千529世帯、平成24年6千227世帯、加入者は平成20年1万2千264人、平成24年1万1千482人。この4年間で世帯数で302、加入者で782名減少している。

問 第二次職員定員適正化計画(「改革プラン」)の考えについて
問①合併時職員数476名、5年間で72名削減(15%減)、現在の正規職員380名、臨時職員169名である。平成27年度までの計画達成見込みについて伺いたい。

答①(市長)第二次行財政改革に基づき適正化計画を策定した。平成22年第二次大綱に基づき諮問会議の意見を参考に平成22年・27年の5年間の計画を策定した。計画通り達成の見込みである。

問②平成28年度以降の適正化計画の予定があるのか。

答②社会情勢、地方分権の推進等を勘案し平成27年度に検討したい。

問 山梨市特別職(常勤)の報酬の見直しと考えは

合併以来水道料、下水道使用料、国保税の改定等により市民負担が増加した。また各種補助金や敬老祝金等が減額された。行政委員の月額制への移行、議会も財政の健全化と経費の削減に取り組み、議員報酬や定数削減を実現した。山梨市特別職(常勤)等、検討する考えはないか。

答 市長

「特別職報酬審議会」の活用についても必要に応じ特例措置で対応していく。

〈その他の質問〉

●第二次機構改革の考えについて

●土地開発公社解散に向けての取組と対応について

●合併特例債活用による事業実績等について

●生活保護支援の実態と自立支援の方策について

新翔会
武井寿幸議員



〈主な質問と答弁〉
問 地域農業の振興について
本市は全国に名を知られた大きな果樹産地であります。総合計画の振興方策の①担い手の育成、②農業生産基盤の充実、③販売力の強化、④交流連携による活性化とあるが具体的にどの様に実施されているか伺いたい。

答 市長
担い手の育成は果樹業の研修生を対象に支援を実施。農業生産基盤は県等の事業を取り入れて展開中である。販売力の強化は観光協会、J Aと一体となり実施。交流連携はライオンの森で都市と農村の交流を図っている。

問 果樹の凍害の被害対策について
4月22日の早朝、農作物に凍害が発生しました。J Aの被害調査によりますと地域及び園地に差はあるものの市内全域に渡り被害が発生しました。被害農家に対してどの様な支援対策を行うのか伺いたい。

答 市長
被害により収量などの減少が心配される。被害状況はJ Aフルーツ山梨が調査を実施中。県、山梨市、甲州市、笛吹市、J Aで対策会議を開催し対応を協議している。今後J Aと協議を行い支援の方法を考えたい。

問 果樹共済への加入推進について

予期しない農業災害の備えとして、果樹共済へ農家が加入の後、市及びJAで助成をしているが、市としては果樹農家に対して加入推進の対応をどの様に行っているのか伺いたい。

答弁 市長

平成23年度よりあらゆる農業被害に対応できる総合一般方式、総合短縮方式への掛金助成率を3分の1に引き上げて未加入農家の方へ加入推進をしています。

問 牧丘町総合会館の耐震化工事について

総合会館は昭和50年に完成し、年間利用回数は453回であり、5千179人の市民が利用している、耐震構造となっていないため早急に耐震工事を望むが考えを伺いたい。

答弁 市長

市民懇話会、牧丘地域審議会において総合会館の存続、耐震化を求める意見も頂いている、総合会館の今後のあり方についても方向性を出して行きたい、なお協議を進める上で耐震化の確認も必要なため設計図書等を活用した耐震診断を実施したい。

問 公民館活動の充実について

公民館活動の予算が年々減少され少い予算で思う様な事業活動の展開が出来ないとの事です。予算の増額の検討を

願いたい。

答弁 生涯学習課長 松土茂治

予算につきましては毎年度各公民館の活動状況を確認し要望を聞きながら決めているが財政状況から余裕をもった予算配分は難しい状況です。

＜その他の質問＞

●耕作放棄地の解消策について

●重度心身障害者医療費助成事業の窓口無料化方式から自動還付方式への移行について

●新山梨市立図書館について

●生涯学習機会と公民館活動について

●子ども医療費助成制度について

●市議会議員選挙開票事務作業について

市民の会

雨宮 巧 議員



＜主な質問と答弁＞

問 国保税の値上げについて

○一般会計からの繰入は国保加入者（市民1/3）の状況では、使いくいと事だが退職により皆国保に加入しなければならぬので理解されるのではないのか？

○高齢化社会が進行し、医療費がかさむ都度国保税の値上げというわけには行かない、医療費

抑制の対策が必要であるがその方策は？

答弁 市長

○国保事業は、独立採算が原則であり財源は、国県が50%、被保険者50%負担であるが国保財政調整基金や一般会計からの繰入でこれまでいのできたが基金は底をつきすでに国保以外の皆様からは前期高齢者交付金より多額の財政支援や後期高齢者支援金介護納付金等を負担していることから一般会計からの繰入は重複負担となり難しい状況にあります。

○医療費を抑制するには、予防事業を重点的に取り組む事が重要と認識している。各種保険相談、健康教室事業等をさらに充実して行く。今年度より保健師を充足し、39歳以下の健診を受ける機会が無い人も基本健診を受けられるよう拡大する。成人健診に腎機能検査のクリアチニン検査と前立腺がん検査を追加します。また健診受診率の向上を図るため、未受診者への勧奨を徹底し健診結果に応じた個人指導を細やかに実施します。

問 介護老人施設入所待機問題について

特養は非常に入所困難な施設である。団塊世代の高齢化を向かえ、特養不足への市の考えは？

答弁 市長

第5期介護保険事業計

画で、地域密着型サービスの特養老人ホーム1施設の整備を予定、県に広域型特養について計画的整備を要請、民間事業者の参入を図り入所待機者の解消に取り組みます。

問 学校給食のあり方について

子供は山梨市の宝と言うが食育の前に経済と効率優先で良いのか、市はセンター化ありきだが学校給食のあり方について市民に問うべきでは？

答弁 教育長 丸山森人

学校給食衛生管理基準に基づき各学校の給食室を改善するには、汚染区域と非汚染区域の調理室等を、壁を隔てて完全に独立した作業場とします。二次汚染を防ぐ、食中毒の発生要因を少なくするドラインシステムを導入すると、従来の給食室の3倍の面積を必要とします。現状の給食室の状態を把握すると面積が足りず、市民に建設の賛否を問う事なく給食センターに移行する事が最良の方策です。

＜その他の質問＞

●国保税について

●山梨市のまちづくりについて

●公共施設白書について

●クリーンエネルギーの推進について

●山梨県果樹試験場跡地について

一般質問

市民の会

小野鈴枝 議員



＜主な質問と答弁＞

問 山梨市駅南市街地のまちづくりについて

答弁 市長

「中央本線山梨市駅南北自由通路及び橋上駅舎整備事業に関する基本協定」のJRとの基本協定締結は7月末日である。締結後は、速やかに基本設計協定を締結し、翌平成26年度には実施設計協定の締結、平成27年度に施工協定の締結を経て、工事に着手する予定である。駅南口に入る道路と南口広場についての現在の状況は、JRとの基本協定締結後、山梨市駅南市街地まちづくり協議会などと協議のうえ、道路と広場の詳細設計業務を執行する予定である。現在、道路と広場にかかる地権者に計画の説明とご理解を得るため鋭意努力している状況である。今後はご理解を得た中で、平成26年度に用地補償契約を締結し、翌平成27年度からは工事に着手できるよ

う図っていく。
問 国民健康保険税改正について

答弁 市長
国保税改正にあたり、国保財政の困難な状況やこのことに基づき大幅な国保税の引き上げについて、被保険者をはじめ市民の皆様へ周知を図り、丁寧な説明に努めてまいりたい。また国保税の引き上げに繋がる医療費の増加に歯止めをかけるには、予防事業を重点的に取り組むことが何より重要であると認識している。今年度より保健師の充足、成人検診の受診率の向上、各自の健診結果に応じた個人指導を細やかに実施していく。

＜その他の質問＞

●国際交流について

●空き店舗バンク及び空き店舗等活用促進事業補助金制度について

市民の会

深沢敏彦議員



＜主な質問と答弁＞

問 図書館建設に関連して株式会社シー・シー・ダブルの関連会社である「株式会社Y S&S」について

現在、裁判係争中の株式会社Y S&Sについて

の子会社である株式会社Y S&S社の所在地が、旧市役所庁舎となっているが、①株式会社Y S&S社との賃貸借契約、②契約期間と家賃、③退去要求について、その内容と現在までの対処を伺いたい。
株式会社Y S&S社の無断入居、或いは親会社株式会社Y S&S社が想定されるが、どちらも重大な違法行為となるので、強い姿勢での対処を望みたい。

答弁 市長
株式会社Y S&S社からは何の話もない。株式会社Y S&S社とは賃貸借契約をしていないので、退去要求もしていない。

詳細は、裁判中でありこの場で確認することはできない。

問 市立学校の運営に関する教育委員会の役割について

山梨市立小中学校の運営の主体は山梨市にあると考えるが、教育委員会の権限の及ぶ範囲はどこまでか伺いたい。

答弁 教育長
市立学校に勤務する教職員でその給与が県によって負担され、任命権者が県の教育委員会に属する県費負担教職員の処理、執行する事務は市にあり、同時にその身分は市職員である。

市立学校の管理は、設置者である山梨市が教育委員会を通じて、学校本来の目的を達成できるように維持・管理することであり、管理の内容は、人的管理、物的管理、運営管理を含んでいる。

なお、学校の管理は、教育委員会が直接行う作用だけでなく、校長、教頭が学校内で行う学校経営、学校運営をも含めたものをいい、学校管理規則等法令により教育委員会と学校の事務分担を明確にしている。

乙黒泰樹議員



＜主な質問と答弁＞

問 子育て支援について

山梨市の人口増加には子育て世代に対する支援が必要であり、現在は「たちち」、子育て支援センターの運営等を実施しているが、利用者からは親子で楽しむイベントの実施、子供の預かり時間の延長等の要望もある。支援施設の運営予算、利用者数、今後の子育て世代へのサポートに関するビジョンは？

答弁 市長
平成25年度予算は、「たちち」229万円、児童センター人件費165万円、児童センター指定管理料1千346万円、学童クラブ委託料3千597万円。平成24年度利用者は、「たちち」8千78名、児童センター6千607名、学童クラブ登録者387名。今後も子どもが元気に育つ環境づくりに努力する。

に育つ環境づくりに努力する。
問 グラウンド芝生化について

幼児期におけるグラウンドの芝生化は、子供のケガやストレスの減少、砂埃や夏場の温度上昇が抑えられる等、様々な利点があるが報告されている。今後の山梨市の取組は？

答弁 市長
本年度、県の緑育環境整備事業補助金を活用し八幡保育園の園庭芝生化事業を実施予定。本事業に伴う維持管理の状況や経費等を検証し今後の取組に活かしていく。

問 空き店舗活用促進事業補助金制度について

山梨市からの撤退を表明したひょうかの店舗より補助金を適応できないか要望がある。既に山梨市で開業している業者は本来対象ではないが、本制度の目的を鑑みて、前向きな対応ができないか？

答弁 農林商工課長 若月 清
この補助金は空き店舗を有効活用し地域商業の活性化を促進する目的であり、今回のケースではやむを得ず移転が必要なため、内容精査の上で制度の適用を検討する。

＜その他の質問＞

●山梨市の人口増加政策について
●幼稚園就園奨励費補助金制度について

山友会

根津和博議員



＜主な質問と答弁＞

問 山梨市の観光政策について

市の観光政策について観光指針に基づき、秩父多摩甲斐国立公園を活用した観光施策の推進や、森林セラピー事業の更なる展開、観光農業の可能性など、他産業との連携や来訪者との交流機会の充実が必要と考えております。そこで、山梨市の今後の観光政策について何点かお聞きします。

○森林セラピーや、保健農園ホテル・フフ山梨の今後の展望について。

○秩父多摩甲斐国立公園、乾徳山、乙女高原、大弛峠を含めた北部の観光政策の進捗について。

答弁 市長

○山梨市森林セラピーは、自然環境を利用した免疫力とストレス解消による心身のリフレッシュを目的に平成21年の協議会発足から年々体験者数が増加しています。

「保健農園ホテル・フフ山梨」は、滞在型森林セラピーによる心と身体への健康改善プログラムを提供する施設として、本年3月に

大浴場も完成し、4月より本格営業を開始しております。首都圏から90分のアクセスのよさを活かし、地域とも連携した「医療・観光連携」のまちづくりを進めていきたいと考えています。

○大池峠は標高2千360mで、一般マイカーが通行できる日本で最も高い峠であり、夢の庭園や国師ヶ岳などの登山客で賑わっております。昨年度に混雑解消を図り、自動車の旋回場及び駐車場の整備を行い、今年度は峠の混雑も解消されることと思っております。また乾徳山につきましても本年度、国師ヶ原「高原ヒュッテ」にトイレの設置を計画しており、登山客の利便、及び観光保護に努めていきたいと考えております。

＜その他の質問＞

●市の情報発信について
●国民文化祭について

山友会

村田 浩 議員



＜主な質問と答弁＞

問 暴力団排除条例の制定について

ほとんどの自治体で「暴力団排除条例」が制定されている。山梨市はまだ制定されていないよ

うだが制定の予定はあるのか。

答弁 市長

山梨県警本部から制定推進を求め要請があり検討した。警察のような組織を持たない本市において「暴力団排除条例」の制定は難しい。現在の県条例で対応できない部分がある場合は、県において条例の見直しをすることが適切である。

問 通学路の安全対策について

通学路は安全面を考慮し表通りを避け比較的道幅の狭い裏道を利用することが多いが、川に沿った場所での転落防止など、通学路の安全対策はどうなっているか。

答弁 学校教育課長 雨宮昭

昨年度危険と判断される箇所を点検した結果、対策が必要となる箇所が四十箇所、内二十六箇所は対策済みであり、残り十五箇所を早い時期に実施する。引き続き学校や地域と連携する中で、通学路の危険箇所の解消に取り組んでいきたい。

問 学校給食の食材購入のための「納入組合」について

学校給食の食材費については保護者負担となっているが、納入業者決定に保護者の意見はどのように反映されているのか。

答弁 学校教育課長 雨宮昭

小中学校の学校給食は統一献立であり、食材の購入も統一を図っているが「学校給食納入組合」は組織されていない。米・肉・野菜・パンについては物品毎

に部会を組織し市内業者と契約し、納入金額を定め購入している。その他の食材については教員・調理員・栄養士・保護者の代表で組織する「物資購入委員会」で品質・価格を吟味し納入業者を決定している。

日本共産党

吉田 昭男 議員



＜主な質問と答弁＞

問 国保税は引き上げでなく引き下げを

答弁 市長

ここ数年国保財政調整基金や一般会計からの法定外繰入れにより赤字補てんする中で運営を行ってきた。国保以外の被用者保険から多額の財政負担を頂いている。一般会計からの法定外繰入れはこれら被保険者に重複の負担を強いることになる。こういったことから多額の一般会計からの繰入れをすることはむずかしい。

問 新たな市営住宅の建設を

答弁 市長

昭和50年代に大量に供給された部の施設は老朽化もあると考えている。市では公営住宅長寿命化計画に基づき改

修を行い、一定の居住性や安全性を確保している。

問 子どもの医療費窓口無料化を中学3年生まで引き上げを

答弁 健康増進課長 武井俊二

国は医療費の窓口無料化を実施すると医療保険者に対して国庫支出金等の減額措置を行っています。このペナルティ措置は事業運営の不安定要因の一つとなっています。子ども医療費の窓口無料化の公費負担制度としての確立を全国・県の市長会とおして国に要望しております。

問 小・中学校の普通教室にエアコン設置を

答弁 学校教育課長 雨宮昭

予定しております。給食センターの建設が終了後、プール改修と並行してエアコンの設置が実施できるように検討します。

●不用になった入れ歯・眼鏡の回収と活用状況について

山友会

古屋 忠城 議員



＜主な質問と答弁＞

問 小原スポーツ広場について当初予算7億600万円

余であったが、広場拡張に伴い1億円を補正し、今議会においても6千300万円余の補正が出ており、事前調査の甘さを感じている。

答弁 市長

今回の増額補正6千300万円については、公共事業における労務単価改正に伴い、工事費に含まれる労務費用が増額となったことによる。

完成までの事業費の試算については、今回の増額を含め、全体事業費は8億3千600万円余となり、今後予定しているグラウンドの造成、管理棟の建設、これらに伴う電気、設備、舗装等の工事はこの事業費の範囲で完了する予定である。

問 上岩下地域の上水道の本年度の工事計画について

平成24年度より上岩下地域の上水道工事が着手された。日常生活の中で飲料水が濁ることは、住民にとっては耐え難いことと思われる。

できる限り上水道の距離を伸ばすことを要望したいが、本年度の工事計画を示されたい。

答弁 水道課長 村田晴彦

上岩下地区の配水管の布設替工事は、昨年度294メートルが完成している。本年度計画としては、4月に地元関係区と施工時期等の協議、5月に延長93メートルの工事を発注し、秋以降、延長200メートル

の工事を計画している。
〈その他の質問〉

- 笛吹川フルーツ公園指定管理者契約について
- 消防委員会の設置について
- 南中学校吹奏楽部楽器購入について

公明党

大竹裕子議員



〈主な質問と答弁〉

問 生活困窮者自立促進推進事業について

生活困窮者自立促進推進事業が、平成27年度から実施される。モデル事業においては制度と制度のハザマ問題に対応する総合的な、ワンストップ窓口を必須事業として、それ以外の就労準備支援事業等は任意事業とし、補助がある。本市のモデル事業への考えと、27年度の実施に向けての考えを伺いたい。

答弁 市長

平成26年度のモデル事業に向け、庁内のネットワークづくりから取り組んでいきたい。今後、国から示される事業概要を基に、市の実情にあった支援体制を研究していく。

問 健康増進対策と、国民健康保険税について

医療費が増大すれば、財源が足りなくなるのは当然のこと。問題は、これまで医療費削減のための施策をどうしてきたか、また、今後どのように努力していくかである。医療費抑制のため、どういった事業をしたか、また成果はどうだったか。今後、税負担の公平性を保つため、資産割を廃止してどうか。

答弁 市長

特定健康診査の受診しやすい体制整備、生活習慣病の早期発見などの予防事業の取り組み。女性特有のがん検診推進事業、子宮頸がん等ワクチン、大腸がん検診、肝炎検査など早期発見の取り組みをしている。また、うつ病予防などの自殺対策事業、食育推進事業を進めている。これらにより、受診率増加、メタボ割合の減少など成果はみられる。国保税算定における資産割廃止については、すぐには難しいが、全国的に廃止の方向で国保の広域化が想定されるので、研究すべき問題と考える。

〈その他の質問〉

- 大平牧場の大規模太陽光発電事業について
- 耕作放棄地の再生について
- 通学路の安全対策について

公明党

木内健司議員



〈主な質問と答弁〉

問 子育て環境の充実について

「子ども子育て支援新制度」が平成27年度にスタートする予定となっているが「地方版子ども子育て会議」について、本市でも早期の設置が望まれるがいかか。また、新制度に円滑に移行し、その目的が果たされるよう、市としてどの様に準備を進めて行くのか。

答弁 市長

「子ども子育て会議」の設置条例を9月に提案する予定である。また、子育て世代のニーズ調査を実施する予定であり、調査結果を元に「子ども子育て会議」を開き、様々なニーズに応じた子育て支援を充実させていきたい。

問 鳥獣被害対策について

一向に減らない農作物への鳥獣被害とあわせ、昨今では市街地などにも出没するシカやイノシシ等に対し、鳥獣被害防止特別措置法にある「被害対策実施隊」を設置してどうか。

これまでの検討経過と取り組みを伺う。

答弁 市長

「鳥獣被害対策実施隊」の設置に向け、平成25年度中に国の認可を取得し、平成26年度より活動できるよう順次準備を進めている。「鳥獣被害対策実施隊」は市町村長が隊員の任命を行い、非常勤公務員として公務災害が適用となる。また、市町村が負担する実施隊の活動に係る経費等の8割が特別交付税措置される等の優遇措置が受けられる。これまで行ってきた様々な施策と合わせ、地域が一体となって鳥獣被害対策を行う事が欠かせない状況であり、地域と協働で取り組む方針である。

〈その他の質問〉

- 放課後学童クラブについて
新翔会

三枝正文議員



〈主な質問と答弁〉

問 鳥獣被害対策について

クマやイノシシが人家の近くで目撃され、人的被害があってもおかしくない非常事態となっている。獣害防止柵の効果

はどのようになっているのか。獣被害には「対処療法」でなく「根治療法」で対応してほしい。しっかりと予算を投じて早期早めの対応をしてもらいたい。

答弁 市長

河川や道路には獣害防止柵を設置することができないことや、クマなどは柵を乗り越えて侵入する等、すべての獣の侵入を防ぐことはできない。柵の管理は管理協定書に基づき、地元で管理していただいている。平成25年度の鳥獣被害対策予算は812万円余。平成24年度予算より408万円増額。

問 空き家対策について

管理の行き届かない老朽化した空き家に対し防災・防犯上、市として現在どのような対応をしているのか。空き家の所有者に適正な維持管理を義務付けるため、「空き家条例」を設けて、必要な措置を勧告することも必要かと思われるが、いかがか。

答弁 市長

過疎化や高齢化等の進行により、山間地域において空き家が増加傾向にある。「空き家バンク」で対応できない老朽化し破損した危険な状況にあるものも少なくない。これらは生活環境上や景観上も問題がある。今後、傷みが激しく利用できない建物は解体等をお願いをしていく。さらに、先進自治体

を参考にして条例の制定などを進めていきたい。
(その他の質問)
●農作業事故防止対策について

常任委員会の審査

今定例会の各常任委員会は、6月21日に開催され、付託議案について慎重に審査が行われました。各常任委員会における質疑の要旨(抜粋)は次のとおりです。

総務

○議案第四十二号、山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

問 条例改正により加入者負担が増大し、滞納が発生することが懸念される。本市は県下でも収納率がよい状況であり、これは努力によるものと認識しているが、滞納整理業務に当たっては延納や猶予等の指導をするなど、親切丁寧な対応が求められるのではないかと。

答 法律では機械的な滞納整理が規定されているところであるが、本市においては、市からの連絡に対して返答がない人を対象に資産調査を行った後、さらに呼び出しにも応じない人

に対してのみ差し押さえを行っている。相談さえできれば分納や徴収猶予の対応もしているところである。したがって、まず相談していただくことが第一である。

問 これまでのように一般会計からの繰入をせず、国保税を平均20.41%も値上げするに至った経緯を伺いたい。

答 赤字の補填措置は基金の取り崩し、一般会計からの繰入によりまかなってきた。この補填によらないとすると、必然的に財源を税に求めざるを得ないことから大幅な引き上げに至った。

問 今回の上げ幅の大きさを考えると、これまで段階的に引き上げてきた方が良かったの思いもあるが、このことは想定できなかったのか。

答 高齢化の影響もあり一人当たりの医療費が増えている状況の中、給付費は年によって大幅な変動があるため、見極めが難しい。これまでは毎年の赤字を基金や繰入金で補填していたところを、この方法によることができなくなったため、財源の不足を税に求めざるを得ないこととなった。

要望事項

◆国民健康保険税に関して、支出増の状況及びその要因について

て市民に対して十分説明すること及び税負担が増えないような今後の運営努力をすること。

建設経済

○議案第四十四号、平成25年度山梨市一般会計補正予算(第1号)関係付託部分について

問 保健農園ホテルフフ山梨のエアコン購入費が227万円であるが、何基購入予定であるのか。

答 厨房の1階、2階と作業実習室に各1基、合計3基の購入を予定している。

○議案第四十五号、平成25年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第1号)について

問 花かげの湯の修繕工事について、北側のサッシのゆがみと浴槽の漏水を直すとのことだが原因の検証は行ったか。

答 内湯の浴槽の漏水により基礎部分が軟弱になりサッシがゆがんだと考えられる。

委員会審査後、道の駅花かげの郷まきおか、花かげの湯について現地調査を行いました。

教育民生

○議案第四十四号、平成25年度山梨市一般会計補正予算(第1号)関係付託部分について

1号)関係付託部分について
問 風疹予防接種の対象者として千人と見込んでいますが、その年齢の人口と算定はどのようなものか。

答 20歳から49歳の人口はおよそ1万2千300人。そのうち8割を夫婦と見込み、その10%にあたる約千人が受診する見込みとしている。

問 山梨市国民健康保険税条例の改正に伴う医療費削減について、国民健康保険税条例を改正するなかで、今後の医療費の削減を目指すのであれば、具体的な目標を掲げる必要があるのではないかと。

答 医療費抑制に対する主な取組みは予防事業であるが、それをどのような形で取り組むかは、今後研究させていただき、市民一人一人が健康づくりに自覚を持っていただくよう取り組んでいきたい。

問 給食について、センター方式と自校方式の選択については、給食センターありきで話を進めることが無いよう、北中をベースにセンター方式と自校方式をそれぞれ、大きさや予算等で比べた判断基準を示してもらいたい。それを比べた上で判断したいかがか。

答 何が子どもにとつていいかを判断していただきたい。また、早急にセンター方式と自校方式を対比したものを提示

要望事項

◆国民健康保険税の改正に伴い、医療費抑制のための施策について早急に計画を立て、議会に提示すること。

山梨市議会改革特別委員会

山梨市議会議員全員により構成される、山梨市議会改革特別委員会が、議員の改選に伴い再設立されました。

6月25日に行われた第1回の委員会では、正副委員長決定などを行い、8月5日の第2回委員会では、今後の議会改革への取組について、検討を行いました。

- 山梨市議会
- 改革特別委員会
- 委員構成
- 委員長 大村政啓 議員
- 副委員長 乙黒泰樹 議員
- 委員 全ての議員

議会活動日誌

5月

- 老人クラブ連合会通常総会 (24日)
- 名誉市民高田清一氏告別式 (25日)
- 平成25年度山梨県水防訓練 (26日)
- 山梨市商工会第8回通常総代会 (28日)
- 東山梨地区広域シルバー人材センター
平成25年度定時総会 (29日)
- 観光地環境美化清掃(帯那山) (30日)

6月

- 議会運営委員会・議員全員協議会 (31日)
- 平成25年6月定例会 (3日~25日)
- 平成25年度山梨市中小企業労務改善
協議会総会 (3日)
- 第18回万葉うたまつりとホテル鑑賞会
(8日、9日)
- スーシティ市姉妹都市締結10周年記念
歓迎行事、記念式典 (12日、13日)
- 議会運営委員会・議員全員協議会
(17日、24日)
- 会派等代表者会議 (21日)
- 第1回議会改革特別委員会 (25日)
- 議会だより編集委員会 (25日)
- 民生委員推薦会委員委嘱式及び推薦会
(26日)
- 富士山世界遺産登録報告会 (27日)
- 第28回国民文化祭夏のオープニング
イベント (30日)

7月

- 教育民生常任委員会現地視察
(給食センター等) (11日)
- 議会だより編集委員会 (11日)
- 富士山世界遺産登録記念レセプション
(12日)
- 建設経済常任委員会
(農業被害(凍霜害)について) (25日)
- 第56回笛吹川県下納涼花火大会 (27日)
- 議会運営委員会・議員全員協議会 (30日)

8月

- 第2回議会改革特別委員会 (5日)
- 平成25年度新山梨環状道路整備促進
期成同盟会総会 (7日)
- 平成25年度山梨県市議会議長会
議員合同研修会(前期) (9日)
- 議会だより編集委員会 (9日)
- 第66回山梨県体育祭り山梨市選手団
結団式 (16日)
- 第8回笛吹川源流まつり (18日)

永年勤続議員の表彰

高原信道前議員(牧丘町西保下)は、十年以上市町議会議員として地方自治の振興に寄与したことにより、全国市議会議長会(鴨居寺)は、十年以上市議会議員として地方自治の振興に寄与したことにより、全国市議会議長会及び山梨県市議会議長会から、表彰されました。

高原 信道 前議員



◆主な議会歴等
初代山梨市議会副議長
山梨市監査委員
第6代山梨市議会議長
等

秋山 榮治 前議員



◆主な議会歴等
山梨市監査委員
第5代山梨市議会議長
関東市議会議長会監事
東山梨行政事務組合議会議長
等

編集後記

議員定数削減後、初となる6月定例会は、新しい任期がスタートして最初の定例会でもありました。代表質問・一般質問共に、質問と答弁内容は質問者自身が原稿を書いており、議員全員が議会改革に取り組み中で、議会だよりについても検討を重ねる所存です。

大竹 裕子

9月定例会開催予定

- 2日(月) 開会
- 17日(火) 代表質問
- 18日(水) 一般質問
- 19日(木) 常任委員会
- 20日(金) 決算特別委員会 (第1日目)
- 24日(火) 決算特別委員会 (第2日目)
- 25日(水) 決算特別委員会 (第3日目)
- 30日(月) 閉会

※日程は都合により変更となる場合があります

- 議会だより編集委員会
- 委員長 大竹 裕子
 - 副委員長 古屋 忠城
 - 委員 飯嶋 賢一
 - 委員 雨宮 巧
 - 委員 古屋 雅夫
 - 委員 大村 政啓